

衆議院法務委員会ニュース

平成 26.5.16 第 186 回国会第 17 号

5 月 16 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・谷垣法務大臣、奥野法務副大臣、西川文部科学副大臣、平口法務大臣政務官、石原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

黄川田 仁 志君（自民）

- ・日本の家族の在り方に関しては、親子関係の在り方をはじめとする諸問題があると考えるが、現状及び認識について、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・家族法に関しては、判決等の結果を受けた法改正が増えているが、本来は家族の在り方の多様化に鑑みた国会の積極的な法改正が判決等の根拠となるべきであると考えるが、見解を伺いたい。
- ・国民生活と国家としての倫理のバランスを考えた家族法の改正には、国民的議論が必要であると考えるが、法務副大臣の所見を伺いたい。
- ・家族の形の多様化やDNA鑑定等の科学技術の発達に鑑みた家族法改正及びこれからの家族の在り方の検討について、法務大臣の見解を伺いたい。

宮 崎 政 久君（自民）

- ・法曹を志望する若者の動向について、法務大臣の所見を伺いたい。また、司法制度改革が実施された後、裁判官及び検察官の採用人数は増加せず、弁護士登録者数のみが急増していることが法曹志望者の減少の要因になっていると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法科大学院を社会に根付かせるため、論理性等の国際社会における活躍に資する能力を養成するコース等を法科大学院に新設することが有益と考えるが、今後の法科大学院の在り方について、文部科学副大臣の所見を伺いたい。
- ・保護司が更生保護活動を行う際には、地方自治体の協力が重要であることから、地方自治体に対する協力依頼文書について、法務省及び総務省の所管局長の連名で発送することが必要と考えるが、見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・5月14日の当委員会の「司法試験法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」を法曹養成制度改革顧問会議へ伝達したのか否かについて、伺いたい。

- ・4月30日の法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会で提示された「事務当局試案」の「取調べの録音・録画制度」の部分の記述において、昨年1月の「時代に即した新たな刑事司法制度の基本構想」のときの記述の順番と逆となり、録音・録画の義務付けが裁判での書面の取調べの記述の後となっている理由を伺いたい。
- ・取調べの録音・録画の議論の原点に鑑みると、「事務当局試案」で提示された事件の範囲では狭きに失するものであり、より広範な事件を対象とすべきであると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・参考人の取調べの録音・録画の義務付け、再審請求における証拠開示の在り方及び偽証を防止するための刑の加重についても新時代の刑事司法制度特別部会で検討する必要性があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・会社法改正案の特別支配株主の株式等売渡請求において売渡株主が株式の譲渡対価を受け取る前に株主としての地位がなくなることの妥当性について、法務大臣の見解を伺いたい。

郡 和 子君（民主）

- ・「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」においては、技能実習制度と異なり、雇用先を自由に移動できることとする方針であることを再確認するとともに、雇用先を移動する場合の要件及び手続等について、伺いたい。
- ・「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」は、現行の技能実習制度以上の水準の監理を行うとしているが、現状のように、不正行為を見つけられないことに鑑みれば問題があり、技能実習制度と切り離れたものに制度設計を見直す必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・労働力が不足している分野に技能実習生を活用しようという動きの中で、外国人労働者に対して関心が高まっているこの機会に、法務省が主導し、外国人労働者の受入れについて正面から向き合うべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区諮問会議において有識者議員から提案された、女性の活躍推進のための外国人家事支援人材の活用についてどのように考えているのか、伺いたい。

西田 讓君（維新）

- ・日本弁護士連合会が弁護士及び弁護士法人の強制加入団体であることに鑑みた場合、同連合会の合理的な活動の範囲について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本弁護士連合会は、弁護士法によって弁護士及び弁護士法人に対して指導、監督及び懲戒について絶大な権限を有しているが、同連合会の指導、監督及び懲戒の在り方について、どのように評価しているのか、法務大臣に伺いたい。
- ・今後、強制加入制度維持の必要性など弁護士法の在り方を検討するため、諸外国の弁護士法についての情報収集や研究を行うべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

高橋 みほ君（維新）

- ・児童の権利に関する条約第7条における「父母」の解釈及び我が国による「父母」の解釈について、外務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・子の父母を知る権利を担保するための精子・卵子提供者の情報の保管及び管理の現状と公的管理を行う必要性について、見解を伺いたい。
- ・生殖医療のルール化を早急に行う必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

椎名 毅君（結い）

- ・取調べの可視化に関して、4月30日の法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会において提示された「事務当局試案」では、全事件を録音・録画の対象としていない理由及び警察段階と検察段階の両方を対象としていない理由について、法務大臣に伺いたい。
- ・迷惑防止条例違反など軽微な事件であっても、痴漢のえん罪のように被害者の証言と被疑者の供述以外には物証の乏しい事件もあり、刑の軽重だけを基準にして録音・録画の対象事件の範囲を決めるべきではないと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・えん罪は、被疑者の人権の保障に限らず、真犯人が他の事件を起こす可能性や、被害者に対する補償の面でも問題があると考え、取調べの可視化を通じてえん罪を防止することについて、法務大臣の決意を伺いたい。
- ・児童の社会的養護に関して、我が国では施設入所の割合が非常に高く、里親委託や養子縁組の割合が非常に低いが、望まない妊娠により生まれた子を乳児院に入所させずに里親に委託する「愛知方式」のように、早い段階から家庭的環境で養育できるような取組みを推進することについて、見解を伺いたい。
- ・児童相談所長は、子の福祉を害する場合には家庭裁判所の承認を得て里親委託の措置をとることができるにもかかわらず、施設入所の措置を選びがちである現状を踏まえ、里親委託や養子縁組が促進されるような新たな制度を構築する必要もあると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

鈴木 貴子君（無）

- ・4月30日の法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会で提示された「事務当局試案」の中で、裁判員制度対象事件を取調べの録音・録画の対象事件とする案が示されているが、この案だと、一般市民が巻き込まれる可能性の高い事件について、可視化されない場合もあるが、どうして裁判員制度対象事件にだけ限定している案が出されたのか、伺いたい。
- ・取調べの可視化については、法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会において3年近く議論しているにもかかわらず、いまだ取調べの全面可視化に至っていないことについて、見解を伺いたい。
- ・法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会の委員5名から取調べの録音・録画の対象事件の範囲等に対する意見書が出されたが、意見書の内容が事務当局試案に反映されなかった理由について、伺いたい。

2 少年院法案（内閣提出第38号）

少年鑑別所法案（内閣提出第39号）

少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第40号）

- ・谷垣法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

3 参考人出頭要求に関する件

- ・裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件（外国人の受入れに係る諸問題）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。